電力削減シミュレーションレポート （シミュレーション結果・参考値）

レポート対象
Zevia Co.,Ltd

発行日: 2026/5/29

月次使用量比較

月	2024年 使用量(kWh)	2024年 平均気温(℃)	2025年 使用量(kWh)	2025年 平均気温(℃)
1月	41,669	6.5	44,935	5.7
2月	42,295	8.4	48,656	4.1
3月	46,661	9.6	42,553	10.6
4月	42,399	17.5	41,903	15.5
5月	42,399	19.6	42,154	19.6
6月	44,215	23.5	48,656	24.7

対象期間削減効果サマリー（推定値）

対象期間削減電力量
30,225 kWh
対象期間コスト削減額
¥744,140
対象期間CO2削減量
13,148 kg
削減率
10.1%

対象範囲・比較条件

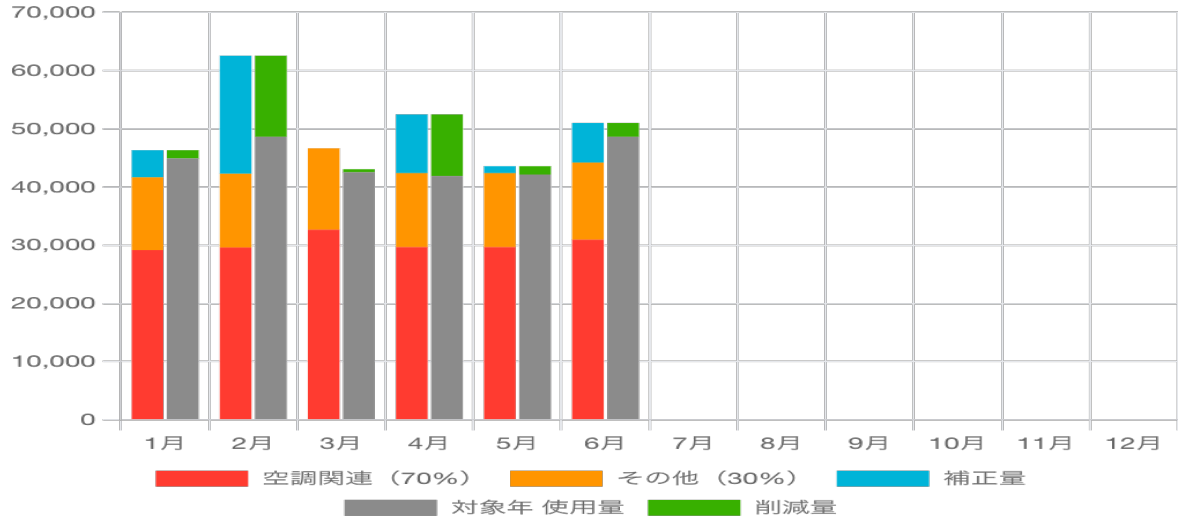
対象施設・建物	Zevia Co.,Ltd
評価対象システム	電力（照明・空調・OA機器等を含む）
運用対象範囲	1件の拠点
報告対象期間	2025-01 〜 2025-06
基準年	2024
比較方法	気温補正後の同期間比較
排出係数	0.435 kg-CO2/kWh
出典	Japan MOE 2023
係数年度	2025

本項目は、どの施設・設備・期間を対象に比較したかを明確にするための補助情報となります。ESG開示資料ではなく、社内確認用の算定条件として表示しています。

シミュレーション前提条件

本レポートは、報告対象期間の実使用量と、基準年または比較対象期間の使用量をもとに、使用量・電気料金・CO2排出量の変化を整理したものです。

月次推移グラフ



グラフの読み方

色分けされたスタックは、補正後基準（空調関連／その他／補正量）と実績（実使用量／削減量）を表します。補正後基準は基準年使用量に対し気温・稼働条件の差を調整した参考値、実績は対象期間に実際に計測された使用量です。削減量＝補正後基準 − 実績で、気候条件を揃えた比較に基づきます。短期間のデータでは季節変動の影響を完全には反映できない点にご留意ください。

重要事項

気温や稼働条件の影響を考慮するため、必要に応じて気温補正後の基準使用量を参考値として表示しています。

本資料の数値は、入力されたデータおよび選択された排出係数に基づく算定結果であり、将来の削減効果を保証するものではありません。

報告対象期間が短い場合、季節変動や稼働条件の影響を十分に反映できない可能性があります。より精度の高い評価には、継続的なデータ蓄積が必要です。

▲ 季節限定的評価（観測期間が12か月未満）

本開示の観測期間は12か月未満であり、年間を通した季節変動を完全には反映していません。気温・需要・稼働日数の年次差により通年実績との乖離が生じる可能性があるため、年次換算値や通年効果としての解釈は推奨されません。本値は報告対象期間内に実測された結果に基づきます。

SDGs関連参考指標（社内参考）

本ページは、削減結果を社内で理解しやすくするための参考指標です。SDGsへの正式な貢献証明、第三者認証、ESG開示資料としての利用を目的としたものではありません。正式なESG資料として利用する場合は、十分な比較期間データおよび算定条件の確認が必要です。



SDG 7: エネルギーをみんなに そしてクリーンに

Affordable and Clean Energy

参考スコア（社内確認用）: 100/100

対象期間電力削減率 10.1% を達成。
省エネ法基準（年1%削減）との相対比較による社内参考指標です。



SDG 13: 気候変動に具体的な対策を

Climate Action

参考スコア（社内確認用）: 100/100

対象期間CO2削減率 10.1% を達成。
日本の2030年削減目標（年3.8%ペース）との相対比較による社内参考指標です。

CO2削減効果の参考整理

削減前CO2排出量: 130,101 kg-CO2/対象期間

削減後CO2排出量: 116,953 kg-CO2/対象期間

削減CO2量: 13,148 kg-CO2/対象期間

削減率: 10.1%

本レポートの利用範囲

本資料は、契約運用期間中の使用量・削減量・CO2削減効果を社内で確認するための運用結果レポートです。

公式なESG開示資料、第三者監査資料、年間削減量の保証資料としてそのまま利用するものではありません。

GRI／ISSB／CSRD等のESG資料として活用を希望される場合は、比較対象となる過去データ、報告期間、算定条件、排出係数の確認が必要です。一般的には、最低6か月以上、可能であれば12か月分の使用量データを基に確認することを推奨します。

ESG資料としての出力をご希望の場合は、担当者までご相談ください。